



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1220

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	318,298	△4.2	9,499	△3.5	10,096	△1.5	6,390	△13.2
28年3月期第3四半期	332,243	109.6	9,848	179.0	10,252	120.6	7,361	190.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,419百万円(△13.7%) 28年3月期第3四半期 7,434百万円(184.5%)

(参考) EBITDA 29年3月期第3四半期 16,702百万円(△2.8%) 28年3月期第3四半期 17,186百万円(176.5%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 29年3月期第3四半期 10,767百万円(△8.3%)

28年3月期第3四半期 11,747百万円(331.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	131.41	125.52
28年3月期第3四半期	154.33	145.34

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	221,851	52,706	23.6	1,066.37
28年3月期	233,434	46,844	20.0	965.97

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 52,380百万円 28年3月期 46,646百万円

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	458,500	0.8	16,000	9.6	16,500	10.8	10,200	△22.9	207.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 29年3月期通期(予想) 25,500百万円(5.6%)

のれん償却前当期純利益 29年3月期通期(予想) 16,000百万円(△16.1%)

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	49,304,016株	28年3月期	48,646,816株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	183,927株	28年3月期	356,341株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	48,630,895株	28年3月期3Q	47,697,974株

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(平成29年3月期第3四半期 68,600株、平成28年3月期 241,100株)が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(平成29年3月期第3四半期 162,640株、平成28年3月期第3四半期 359,539株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
第3四半期連結会計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
第3四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドに持ち直しの動きがみられており、総じてみれば底堅い動きとなっております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による、国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、洗濯機、理美容家電、テレビが堅調に推移したものの、冷蔵庫がやや低調に、デジタルカメラ、PC本体等は低調に推移し、市場全体では前年を下回って推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等の余波が続いており、キャリアブランドの販売台数は減少しております。一方、MVNO市場は純増数で高い伸びを継続しており、KDDI、ソフトバンクはサブブランドの販売強化による流出防止を強化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修をとおして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、当社グループにおける経営方針の共有、教育・研修の推進をとおして、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗品質の向上に努めております。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店16店舗を新規出店、3店舗を閉店し147店舗となり、通信専門店を合わせて166店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、15店舗を新規出店・新規獲得し、5店舗を閉店したため、630店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総店舗数は、796店舗（海外子会社1店舗除く）となりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	166店舗	—	166店舗
デジタル家電専門店	147店舗	—	147店舗
通信専門店	19店舗	—	19店舗
キャリアショップ運営事業	396店舗	234店舗	630店舗
キャリアショップ	389店舗	234店舗	623店舗
その他	7店舗	—	7店舗
合計	562店舗	234店舗	796店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,182億98百万円（前年同四半期比95.8%）、営業利益は94億99百万円（前年同四半期比96.5%）、経常利益は100億96百万円（前年同四半期比98.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億90百万円（前年同四半期比86.8%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、167億2百万円（前年同四半期比97.2%）となりました。

（※）EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

のれん償却前四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額＋契約関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業は、4K対応テレビが好調に推移し、エアコン、洗濯機、理美容家電、PC本体も堅調に推移したものの、デジタルカメラ等が低調に推移しました。

この結果、売上高は1,376億18百万円(前年同四半期比100.7%)、セグメント利益は75億96百万円(前年同四半期比122.3%)、のれん償却前セグメント利益は75億99百万円(前年同四半期比122.3%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業は、将来を見据えた「質」への移行の対応として、人材育成への投資として教育・研修等を充実してまいりましたが、主要の子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社が携帯販売台数の落ち込みに比べて販売管理費の抑制をしきれず、減収減益となりました。

この結果、売上高は1,800億27百万円(前年同四半期比92.3%)、セグメント利益は24億5百万円(前年同四半期比61.2%)、のれん償却前セグメント利益は67億70百万円(前年同四半期比81.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ115億83百万円減少して2,218億51百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が92億48百万円減少して1,014億49百万円に、また固定資産が23億34百万円減少して1,204億1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、商品の増加64億53百万円等があったものの、売掛金の減少124億2百万円並びに現金及び預金の減少43億15百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得等があったものの、契約関連無形資産の減少32億12百万円及びのれんの減少10億59百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ174億45百万円減少して1,691億44百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が53億40百万円減少して802億39百万円に、また固定負債が121億4百万円減少して889億4百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少28億19百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少18億円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が124億38百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が52億20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ58億62百万円増加して527億6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント向上し、23.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、83億48百万円(前年同四半期は91億23百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は132億円(前年同四半期比87.0%)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額64億89百万円及び法人税等の支払額59億59百万円等があったものの、売上債権の減少額124億2百万円、税金等調整前四半期純利益100億79百万円の獲得及び減価償却費50億57百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億31百万円(前年同四半期比86.8%)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出34億11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は133億92百万円(前年同四半期比115.5%)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出142億38百万円等によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

(4) 追加情報

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

イ. 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

②各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
契約金額	17,000百万円	17,000百万円
借入残高		
短期借入金	—	1,700
1年内返済予定の長期借入金	766	466
長期借入金	168	85

2. 当社が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約の借換資金として締結した平成28年3月28日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

①平成28年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

イ. 平成27年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%

②平成28年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
契約金額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
長期借入金	8,000	4,500

3. 当社の連結子会社であるITX(株)が、ITX(株)(合併消滅前)の株式取得資金及びITX(株)の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約(平成28年9月30日付で一部契約変更)には、次の財務制限条項が付されております。

①平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。

(注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注2)

(注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買取関連費用

②平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。

(注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)

③平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。

④平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
契約金額	73,000百万円	77,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	3,500	2,000
長期借入金	57,564	51,314

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成27年3月に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成27年3月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度287百万円、241千株、当第3四半期連結会計期間81百万円、68千株であります。

(注)普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。

そのため、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度334百万円、当第3四半期連結会計期間251百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,830	8,514
受取手形及び売掛金	50,752	38,349
商品及び製品	36,775	43,229
繰延税金資産	4,018	2,909
未収入金	4,928	6,528
その他	1,435	1,958
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	110,697	101,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,099	12,252
工具、器具及び備品(純額)	1,600	1,729
土地	8,375	8,467
その他(純額)	1,103	1,310
有形固定資産合計	22,179	23,759
無形固定資産		
のれん	21,293	20,234
ソフトウェア	566	492
契約関連無形資産	63,547	60,334
その他	399	342
無形固定資産合計	85,807	81,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,739	1,809
繰延税金資産	2,500	2,686
敷金及び保証金	10,185	10,446
その他	364	335
貸倒引当金	△40	△38
投資その他の資産合計	14,749	15,238
固定資産合計	122,736	120,401
資産合計	233,434	221,851

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,237	50,143
短期借入金	1,560	3,300
1年内返済予定の長期借入金	9,696	7,896
未払金	6,178	5,977
未払法人税等	4,225	1,405
未払消費税等	1,731	599
前受収益	4,057	4,475
ポイント引当金	3,029	2,340
賞与引当金	1,263	574
その他	3,601	3,526
流動負債合計	85,580	80,239
固定負債		
長期借入金	73,027	60,589
販売商品保証引当金	3,442	3,541
役員退職慰労引当金	156	178
退職給付に係る負債	5,158	5,558
繰延税金負債	17,956	17,690
その他	1,267	1,345
固定負債合計	101,009	88,904
負債合計	186,590	169,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,720	5,859
資本剰余金	5,913	6,052
利益剰余金	35,376	40,596
自己株式	△319	△113
株主資本合計	46,690	52,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	198
為替換算調整勘定	1	△2
退職給付に係る調整累計額	△243	△210
その他の包括利益累計額合計	△43	△14
新株予約権	197	326
純資産合計	46,844	52,706
負債純資産合計	233,434	221,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	332,243	318,298
売上原価	262,789	247,070
売上総利益	69,454	71,227
販売費及び一般管理費	59,605	61,728
営業利益	9,848	9,499
営業外収益		
受取利息	15	12
仕入割引	1,066	1,167
その他	341	347
営業外収益合計	1,422	1,527
営業外費用		
支払利息	780	620
その他	238	309
営業外費用合計	1,018	930
経常利益	10,252	10,096
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	47	64
新株予約権戻入益	5	8
特別利益合計	52	72
特別損失		
減損損失	521	89
特別損失合計	521	89
税金等調整前四半期純利益	9,783	10,079
法人税、住民税及び事業税	3,730	3,044
法人税等調整額	△1,307	645
法人税等合計	2,422	3,689
四半期純利益	7,361	6,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,361	6,390

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	119,216	114,157
売上原価	95,372	89,534
売上総利益	23,844	24,623
販売費及び一般管理費	19,859	20,709
営業利益	3,984	3,914
営業外収益		
受取利息	4	4
仕入割引	385	409
その他	111	164
営業外収益合計	502	578
営業外費用		
支払利息	250	182
その他	94	111
営業外費用合計	345	293
経常利益	4,141	4,198
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	10	68
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	10	68
特別損失		
減損損失	233	15
特別損失合計	233	15
税金等調整前四半期純利益	3,918	4,252
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,300
法人税等調整額	△323	203
法人税等合計	1,095	1,503
四半期純利益	2,822	2,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,822	2,748

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,361	6,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	0
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	27	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△6
その他の包括利益合計	73	29
四半期包括利益	7,434	6,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,434	6,419
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,822	2,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	49
為替換算調整勘定	1	20
退職給付に係る調整額	8	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	49	80
四半期包括利益	2,871	2,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,871	2,829
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,783	10,079
減価償却費	5,272	5,057
減損損失	521	89
のれん償却額	1,104	1,094
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	289	399
ポイント引当金の増減額(△は減少)	209	△689
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	224	99
受取利息及び受取配当金	△45	△30
支払利息	780	620
売上債権の増減額(△は増加)	11,189	12,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,698	△6,489
未収入金の増減額(△は増加)	△541	△1,600
仕入債務の増減額(△は減少)	2,055	△93
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,066	△1,131
前受金の増減額(△は減少)	△642	△805
前受収益の増減額(△は減少)	1,314	417
その他	△854	343
小計	19,898	19,765
利息及び配当金の受取額	89	76
利息の支払額	△780	△682
法人税等の支払額	△4,027	△5,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,180	13,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,751	△3,411
無形固定資産の取得による支出	△97	△128
投資有価証券の売却による収入	376	-
子会社株式の取得による支出	△2,725	-
関係会社株式の取得による支出	△242	-
敷金及び保証金の差入による支出	△640	△702
敷金及び保証金の回収による収入	254	233
その他	△48	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,875	△4,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,998	1,740
長期借入金の返済による支出	△13,053	△14,238
配当金の支払額	△907	△1,170
その他	369	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,593	△13,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,289	△4,417
現金及び現金同等物の期首残高	10,413	12,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,123	8,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき582百万円、平成28年11月8日開催の取締役会決議に基づき588百万円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が40,596百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,655	194,973	331,629	614	332,243	-	332,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	1	98	225	324	△324	-
計	136,752	194,975	331,727	840	332,568	△324	332,243
セグメント利益	6,212	3,932	10,144	264	10,408	△155	10,252

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」427百万円、「キャリアショップ運営事業」94百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	137,618	180,027	317,646	652	318,298	-	318,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	3	96	246	343	△343	-
計	137,711	180,031	317,742	898	318,641	△343	318,298
セグメント利益	7,596	2,405	10,002	199	10,201	△105	10,096

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」73百万円、「キャリアショップ運営事業」16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、富士通株式会社(以下、「富士通」といいます。)の完全子会社であるニフティ株式会社(以下、「ニフティ」といいます。)のコンシューマー向け事業を、富士通より譲り受けることを決議し、同日付で富士通と株式譲渡契約を締結いたしました。

譲り受けにあたっては、富士通が新たに設立する会社を承継会社として、ニフティのコンシューマー向け事業を承継し、富士通より承継会社の全株式を譲り受け、完全子会社化することといたしました。

(1) 株式取得の目的

この度、当社グループは、デジタル家電及び携帯電話販売という既存のビジネスモデルから、IoT時代を見据えたトータルソリューション企業へと進化するため、ニフティのISP事業とWebサービス事業から成るコンシューマー向け事業をグループへ迎えることにいたしました。長年に亘りお客様と時代のニーズを捉えて先進的なサービスを展開してきたニフティは、当社グループにはないサービスの開発力や提供ノウハウ、お客様基盤及びブランド力を有しております。これにより、家電量販店、携帯電話販売代理店領域における競合他社に対し、大きく差別化を図ることができるものと考えております。

(2) 買収する会社の名称及び事業内容等

- ①名称等 現時点では確定しておりません。
②事業内容 インターネットサービスプロバイダー事業及びWebサービス事業

(3) 株式取得の相手先の名称

富士通株式会社

(4) 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	一株
取得価額	株式の対価の額 25,000百万円(概算額)(注)1 アドバイザー費用等 200百万円(概算額)(注)2 合計 25,200百万円(概算額)
取得株式数	1,000株(議決権の数:1,000個)
取得後の所有株式数	1,000株(議決権の数:1,000個、議決権の所有割合:100%)

(注)1. 普通株式の取得価額は、株式譲渡契約書所定の方法で調整される予定です。

(注)2. アドバイザー費用等には、取得にあたって支払う手数料、報酬その他の費用等を含みます。

(5) 株式の取得時期

平成29年4月1日(予定)

(6) 支払資金の調達方法

取得資金には、取引金融機関からの新規借入金を充当する予定です。なお、平成29年1月31日付で取引金融機関と金銭消費貸借契約を締結し、株式取得資金として250億円を確保(全て未実行)しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項の決定について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策(当社役職員に割り当てているストックオプションの行使に備える等)の遂行を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	2,000,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	3,500百万円(上限)
④取得する期間	平成29年2月1日から平成30年1月31日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付